

平成 26 年度下期札幌市企業経営動向調査結果 概要速報

札幌市経済局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

1 調査実施要領

(1) 調査時期

平成27年 2 月(調査票回収期間：27年 1 月20日～2 月27日)

※本調査は、昭和 62 年以来、毎年度 2 回(上期・下期)実施

(2) 調査対象

札幌市内に事業所を有する企業(含む個人事業者)及び団体 2, 000 社【有効回答993社】

(3) 調査内容

- ①市内及び業界の景気状況(平成 26 年下期の状況及び平成27年上期見込み)
- ②企業の経営状況(平成 26 年下期の状況及び平成27年上期見込み)
- ③円安の影響調査について
- ④賃上げ、人手不足に関する影響調査について
- ⑤社会貢献活動について

(4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

【※参考】回答企業(993社)の概要

①本店または本社の所在地

市内 909 社(91.5%)

市外 84 社(8.5%)

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 86 社(8.7%)

中小企業 907 社(91.3%)

③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	160	9	169	17.0
製造業	69	16	85	8.6
卸売業	103	19	122	12.3
小売業	97	3	100	10.1
金融・保険・不動産業	94	2	96	9.7
飲食・宿泊サービス業	58	9	67	6.7
運輸業	34	2	36	3.6
情報通信業	29	3	32	3.2
その他サービス業	265	21	286	28.8
計	909	84	993	100.0

2 調査結果の概要

～札幌市内の景況感は2期連続悪化～

市内景況判断 B. S. I. は、23 年度下期から25年度下期まで5期連続で上昇したが、前期下降に転じ今期も引き続き下降となった。

その他、業界の景気、企業の経営状況、売上高、経常利益とも悪化している。一方過去1年間に設備投資を実施した企業の割合はやや増加している。

経営上の問題点としては、「収益率の低下」「諸経費の増加」「売上不振」が上位となっている。「収益率の低下」は8期連続で減少し、逆に「人手不足」は9期連続で増加している。

(1) 市内の景気（前期比） —市内の景気は2期連続悪化— <図1、2>

26 年度下期の市内の景気について、26 年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合（9.7%）から「下降」とみる企業の割合（34.9%）を減じた市内景況判断 B. S. I. は▲25.2 と、前期（▲15.0）から 10.2 ポイント下落した。23 年度下期から 25 年度下期まで5期連続して上昇が続いていたが、その後 26 年度上期に下降に転じ、今期は2期連続で下降した。なお、27 年度上期の景気については B. S. I. は▲15.3 と今期より改善の見通しとなっている。

B. S. I.（景気動向指数 Business Survey Index）
 = 「上昇（増加）と回答した企業の割合」－「下降（減少）と回答した企業の割合」
 景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される（-を▲と表示）。

図1 市内の景気

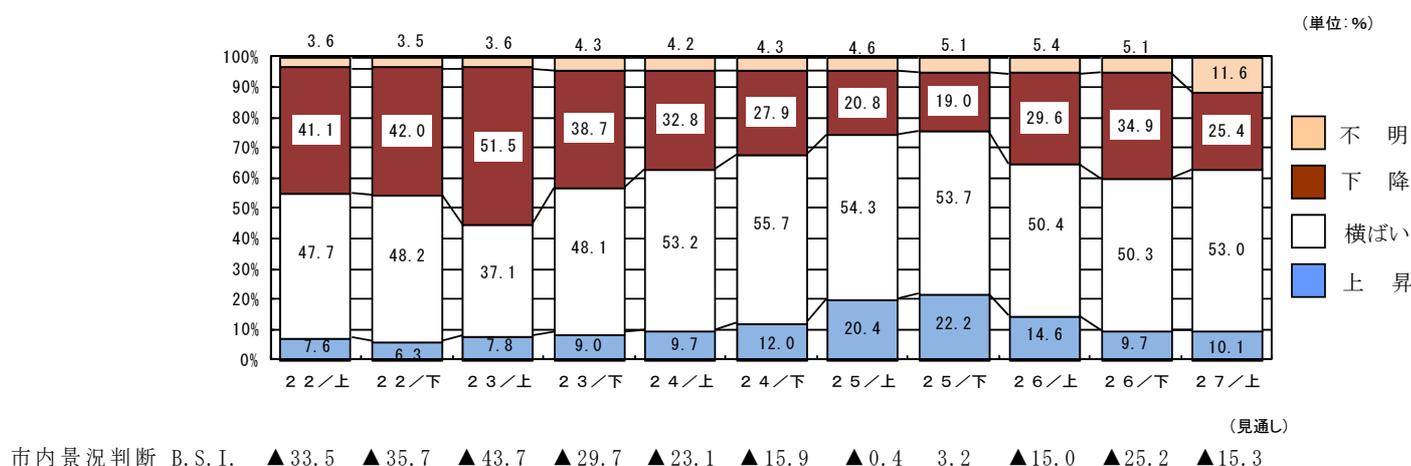
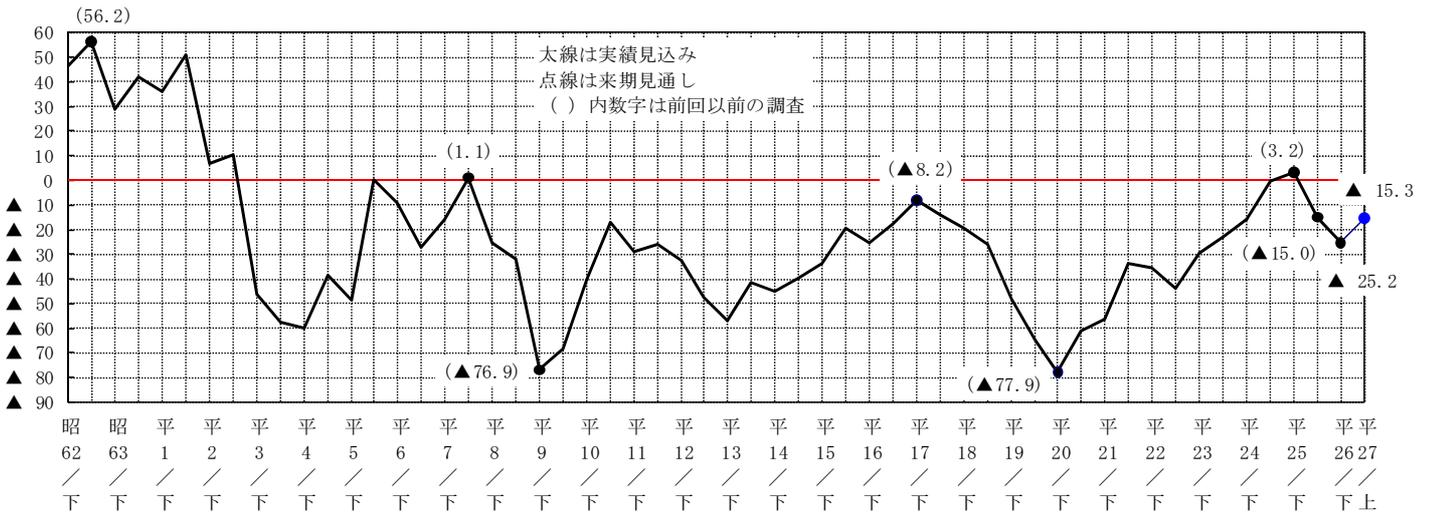


図2 市内景況判断B. S. I. の動き

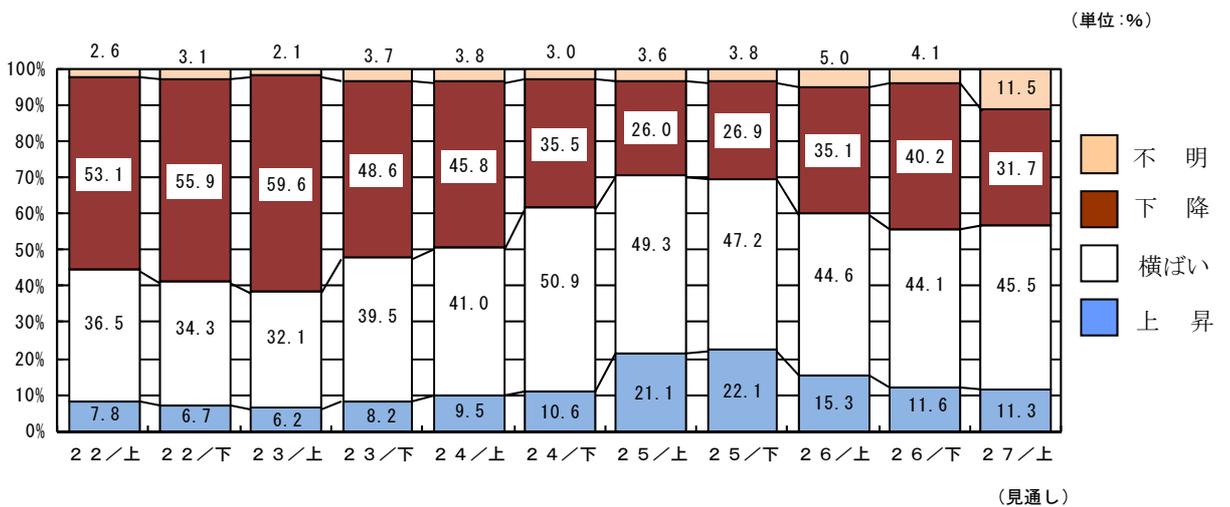


(2) 業界の景気 (前期比) —業界の景気も悪化— <図3>

26年度下期の自社が属する業界の景気について、26年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(11.6%)から「下降」とみる企業の割合(40.2%)を減じた業界景況判断B. S. I.は▲28.6で、前期(▲19.8)から下降している。

なお、27年度上期の業界景況判断B. S. I. (見通し)は▲20.4と今期よりやや改善の見通しとなっている。

図3 業界の景気



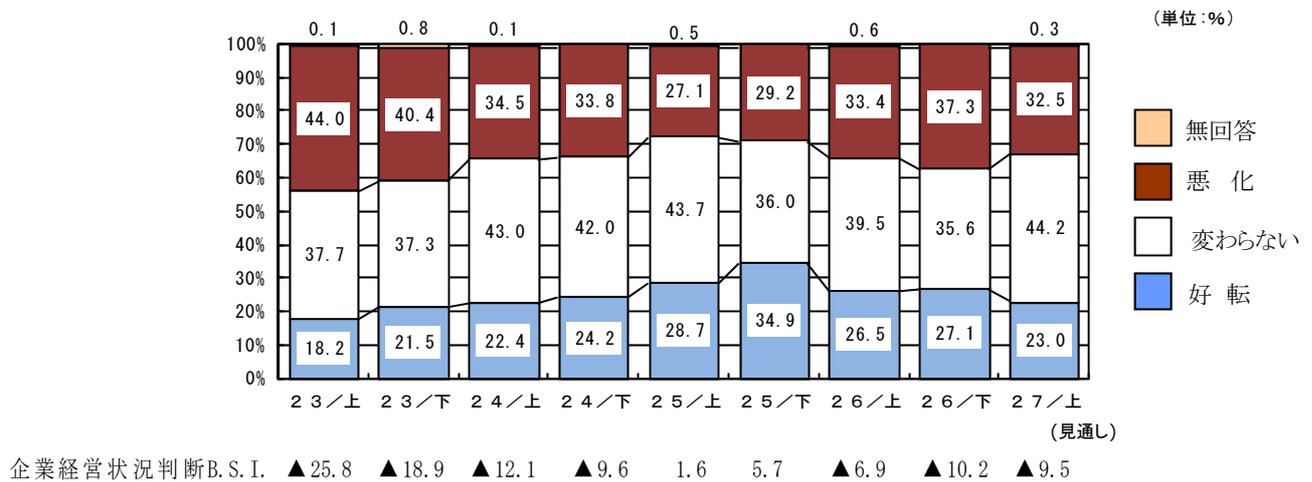
業界景況判断B. S. I. ▲45.3 ▲49.2 ▲53.4 ▲40.4 ▲36.3 ▲24.9 ▲4.9 ▲4.8 ▲19.8 ▲28.6 ▲20.4 (見通し)

(3) 企業の経営状況—企業の経営状況も悪化—〈図4〉

26年度下期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合(27.1%)から「悪化」と回答した企業の割合(37.3%)を減じた企業経営状況判断B.S.I.は▲10.2と前期(▲6.9)より3.3ポイント下降した。

なお27年度上期の企業経営状況判断B.S.I.(見通し)は▲9.5で、ほぼ横ばいの見通しとなっている。

図4 経営状況



(4) 企業の業績 (売上高・経常利益) (前期比)—売上高、経常利益とも悪化—〈図5、6〉

26年度下期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(23.2%)から「減少」と回答した企業の割合(37.7%)を減じた売上高状況判断B.S.I.は▲14.5と前期(▲9.4)から5.1ポイント低下している。

同様に、26年度下期の経常利益状況判断B.S.I.についても▲22.5と、前期(▲17.2)から5.3ポイント低下している。

なお、27年度上期(見通し)については、売上高状況判断B.S.I.が▲16.5とやや低下の見通しに対して、経常利益状況判断B.S.I.は▲19.7でやや上昇する見通しとなっている。

図5 売上高

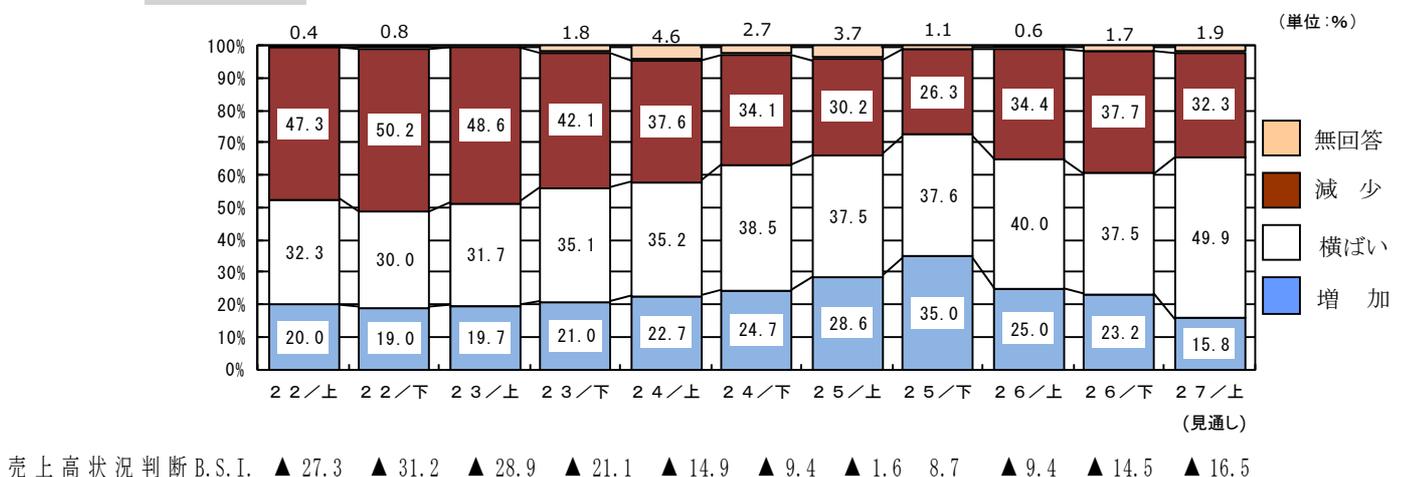
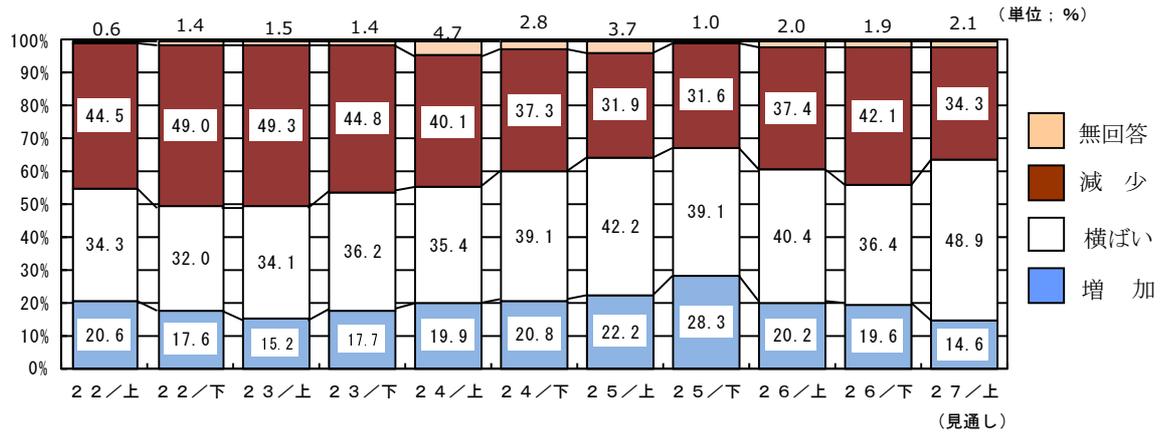


図6 経常利益



経常利益状況判断B.S.I. ▲23.9 ▲31.4 ▲34.1 ▲27.1 ▲20.2 ▲16.5 ▲9.7 ▲3.3 ▲17.2 ▲22.5 ▲19.7

(5) 設備投資 —投資意欲はわずかに上昇— <図7、8>

「過去1年間」(26年4月～27年3月)に設備投資を実施した企業の割合は40.3%で、前期(38.9%)からわずかに上昇している。

なお、「今後1年間」(27年4月～28年3月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は34.1%と今期より低下の見通しとなっている。

実施した理由は、第1位「設備の更新・改修」67.0%が前期より3.7ポイント増加し、逆に第2位「売上(生産)能力拡大」14.5%が前期より1.5ポイント減少している。27年度(見通し)は「設備の更新・改修」は減少、「売上(生産)能力拡大」は増加の見通しとなっている。

図7 設備投資の実施割合

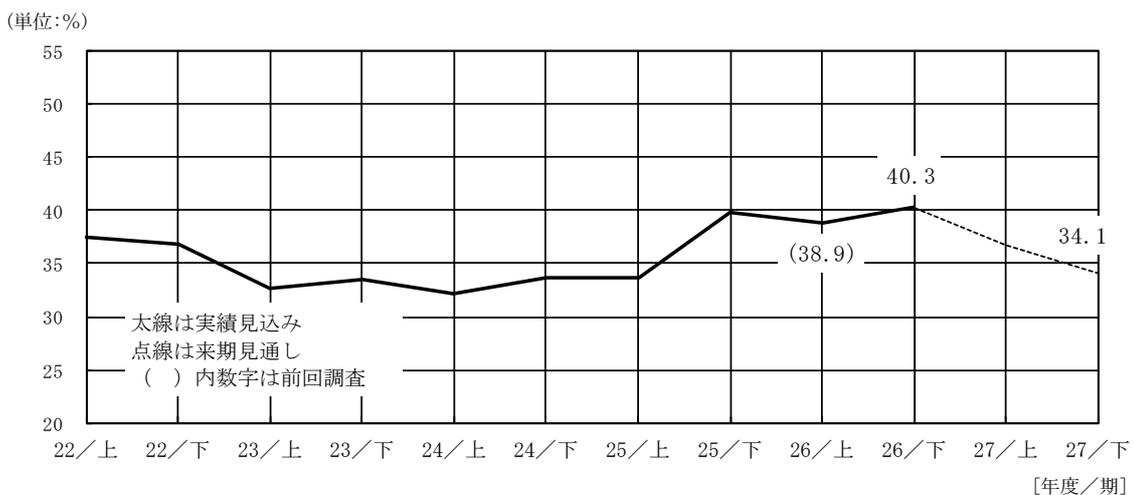
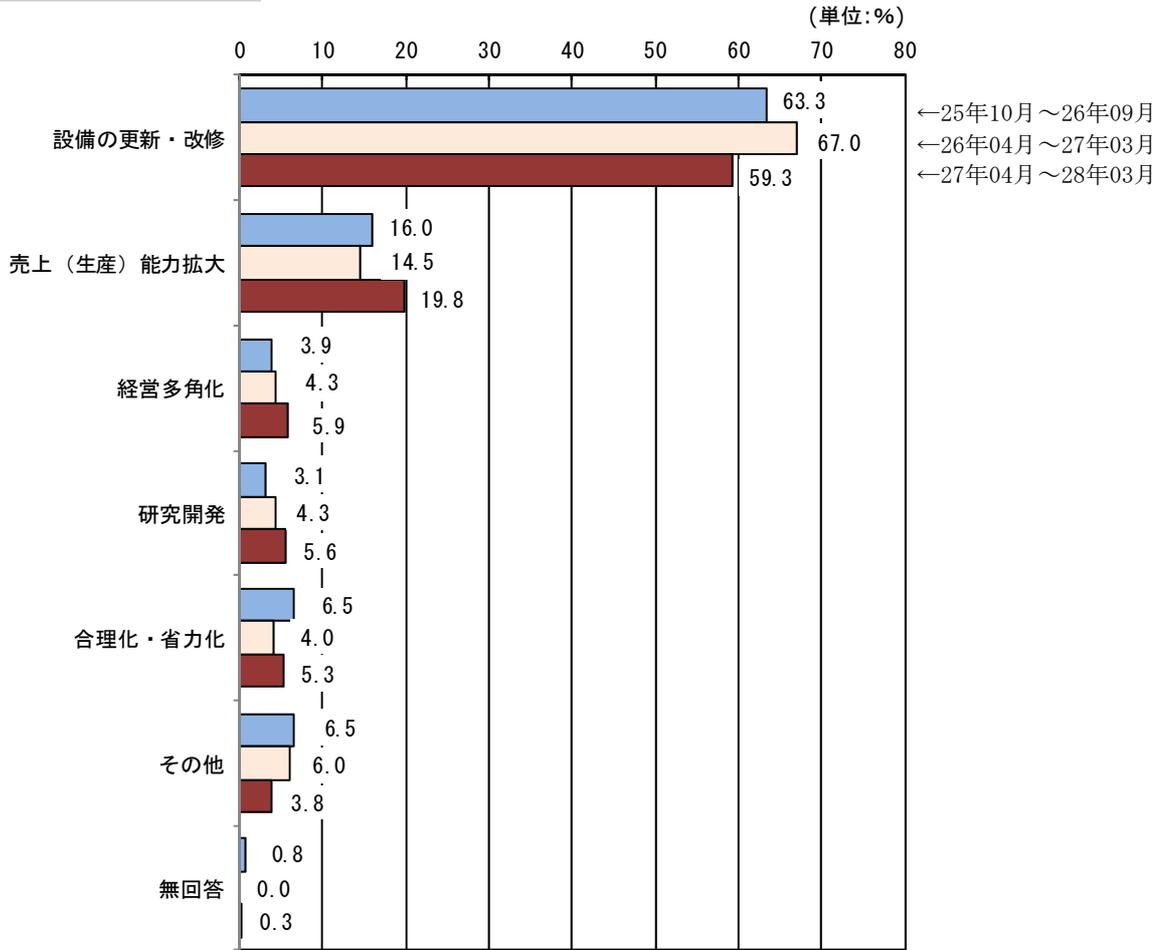


図8 設備投資の理由

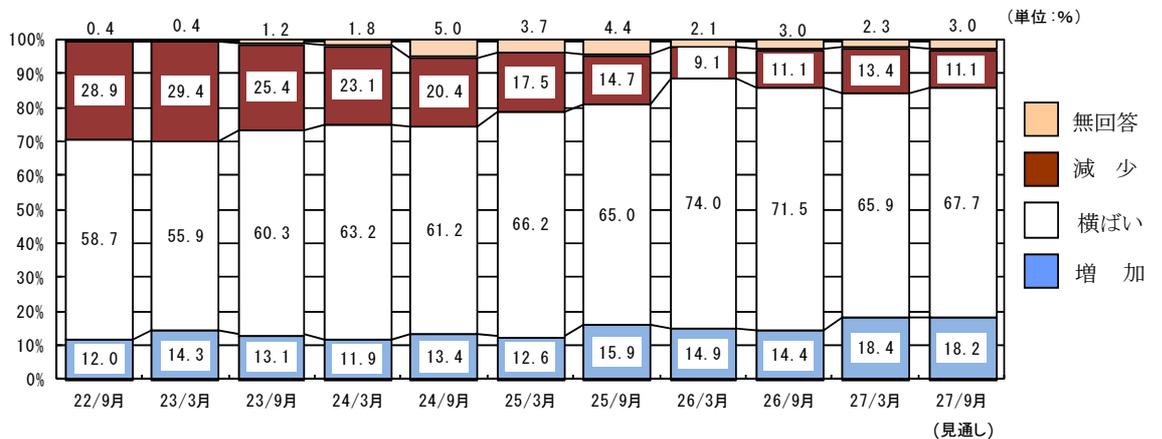


(注) 25年10月～26年09月：26年08月調査
 26年04月～27年03月：今回調査
 27年04月～28年03月：今回調査での今後1年間の予定

(6) 従業員数（前年同月比） —従業員数はやや改善— <図9>

27年3月末の従業員数について、26年3月末より「増加」と回答した企業の割合（18.4%）から「減少」と回答した企業の割合（13.4%）を減じた従業員数状況判断B.S.I.は5.0と前期（3.3）をやや上回っている。なお、27年9月末の従業員数状況判断B.S.I.（見通し）は7.1と今期より若干改善の見通しとなっている。

図9 従業員数



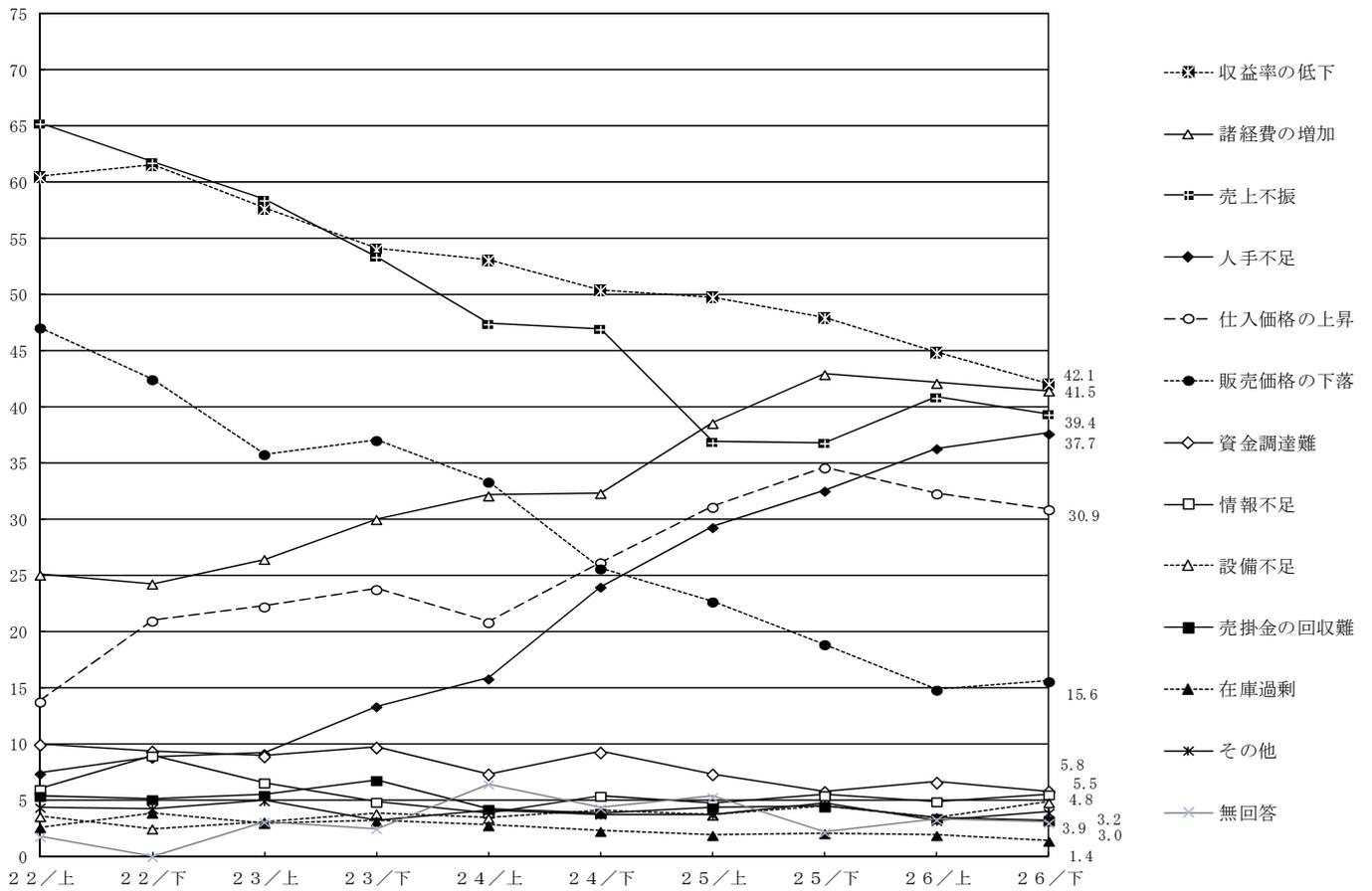
従業員数状況判断B.S.I ▲16.9 ▲15.1 ▲12.3 ▲11.2 ▲7.0 ▲4.9 1.2 5.8 3.3 5.0 7.1

(7) 経営上の問題点 — 「収益率の低下」「諸経費の増加」「売上不振」が上位 — <図10>

経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第1位、「諸経費の増加」が第2位、「売上不振」が第3位となっている。「収益率の低下」は8期連続で減少し、逆に「人手不足」は9期連続で増加している。

図10 経営上の問題点（1社3つ以内）

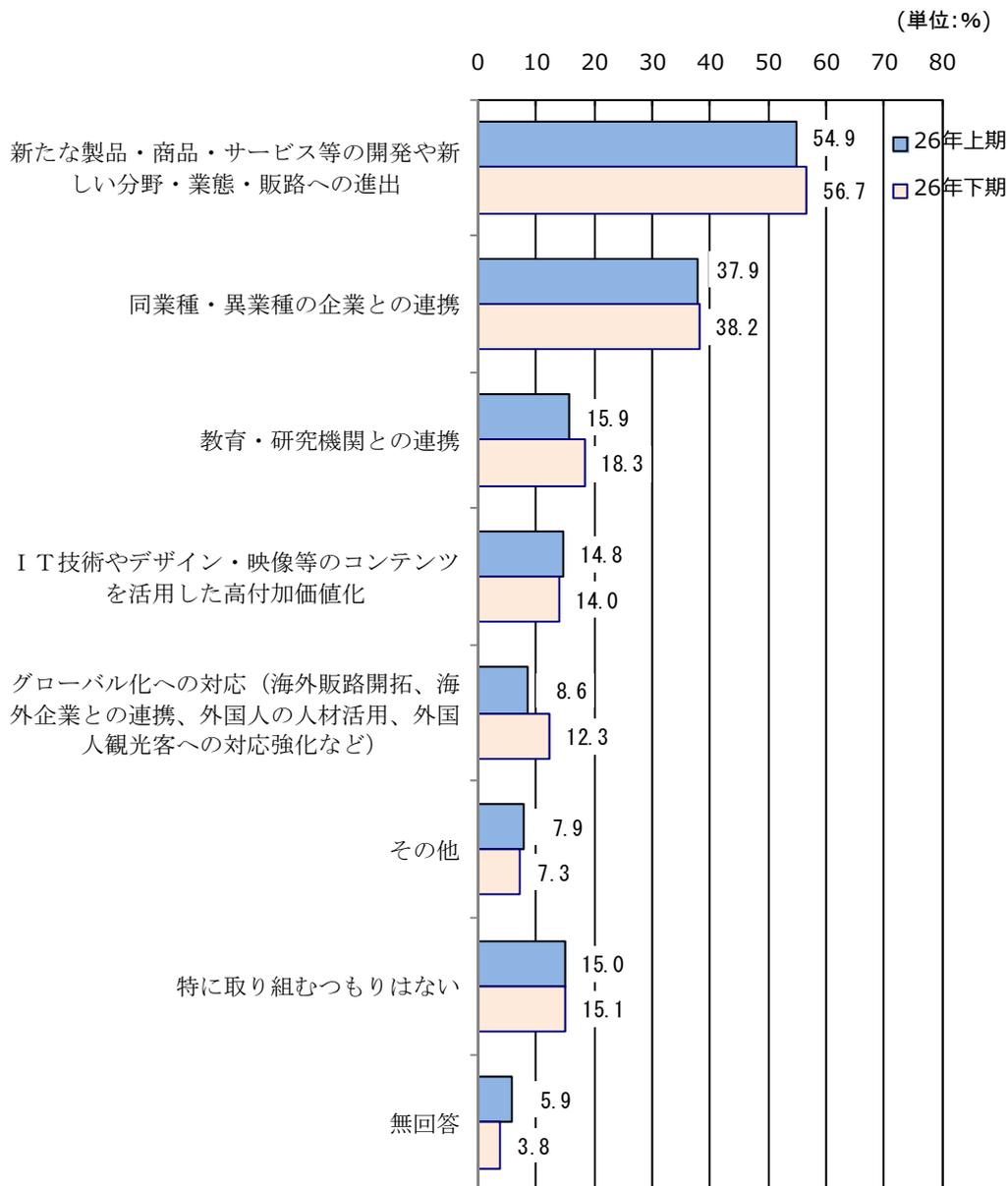
(単位:%)



(8) 経営改善を図るための取組内容 — 「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が1位— <図11>

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」56.7%が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」38.2%、第3位「教育・研究機関との連携」18.3%、第4位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」14.0%の順となっている。

図11 経営改善を図るための取組内容（当てはまるものすべて）



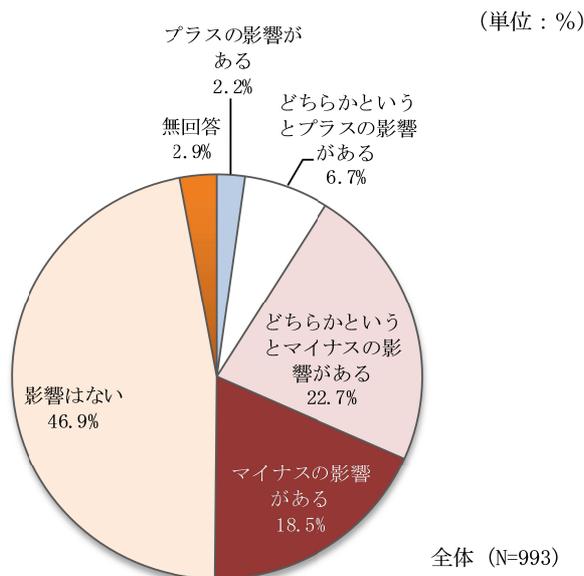
(注) 26年度上期：26年08月調査
26年度下期：今回調査

円安の影響について全社に質問 (有効回答993社)

1) 円安の影響<図12>

円安が業績に「プラスの影響がある」2.2%と「どちらかというプラスの影響がある」6.7%を合わせた“プラスの影響がある”は1割弱、逆に「どちらかというマイナスの影響がある」22.7%と「マイナスの影響がある」18.5%を合わせた“マイナスの影響がある”は4割強を占める。これに対して「影響はない」とする企業が46.9%と5割弱を占めている。

図12 円安の影響について

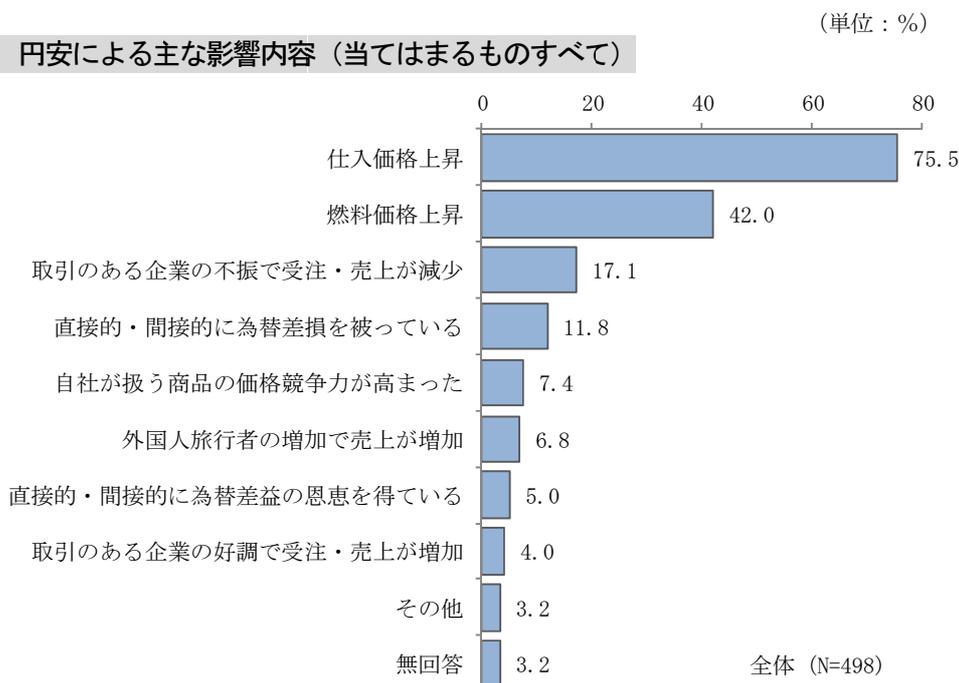


円安の影響があると答えた企業 (498社) に質問

2) 円安による主な影響の内容<図13>

円安による主な影響の内容は、「仕入価格上昇」75.5%が第1位、次いで「燃料価格上昇」42.0%の順で以上の2項目が上位となっている。

図13 円安による主な影響内容 (当てはまるものすべて)

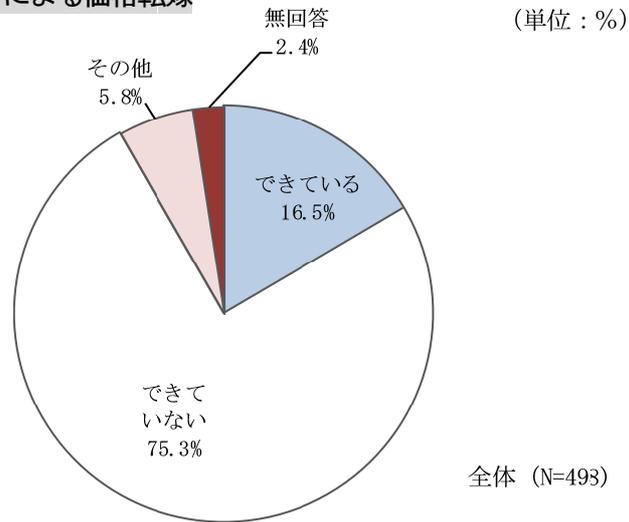


円安への対応について質問

3) 円安の影響による価格転嫁<図14>

円安による影響分について価格転嫁が「できている」16.5%に対して、「できていない」75.3%が8割弱と多数を占める。

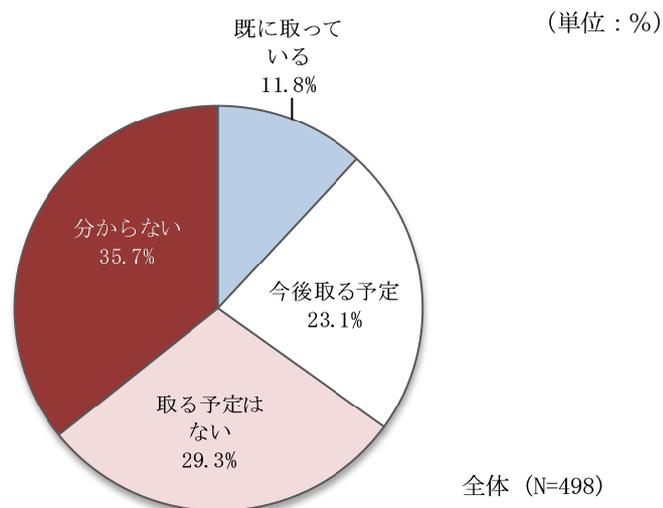
図14 円安の影響による価格転嫁



4) 円安傾向が続いた場合の対応<図15>

円安傾向が続いた場合の対応について「既に取り替えている」11.8%、「今後取る予定」23.1%、「取る予定はない」29.3%となっている。これに対して「分からない」39.3%が多数を占める。

図15 円安傾向が続いた場合の対応

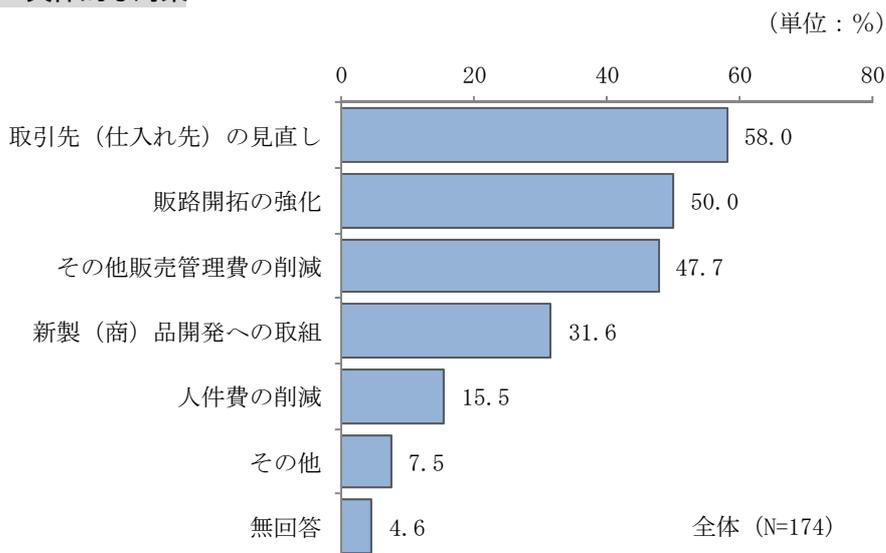


——円安傾向が続いた場合の対応を取っていると答えた企業（174社）に質問

5) 具体的な対策<図16>

円安傾向が続いた場合の具体的な対策は、「取引先（仕入れ先）の見直し」58.0%が6割弱で最も多い。次いで「販路開拓の強化」50.0%、「その他販売管理費の削減」47.7%、「新製（商）品開発への取組」31.6%の順で以上が3割を超える上位項目となっている。

図16 具体的な対策

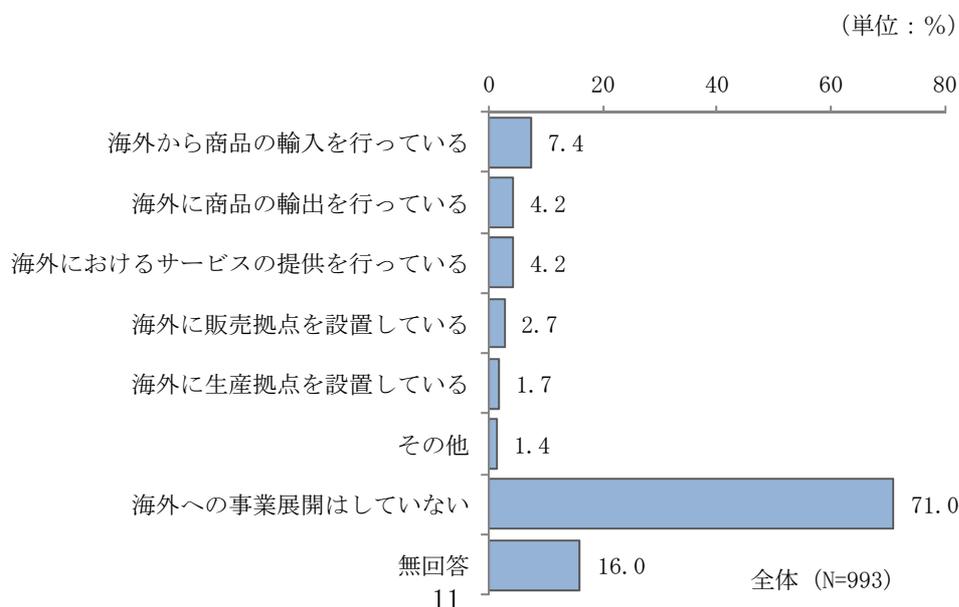


——海外展開の取組状況についての質問（993社）

6) 海外展開の状況<図17>

海外展開の状況については、「海外から商品の輸入を行っている」7.4%をはじめ、「海外に商品の輸出を行っている」4.2%、「海外におけるサービスの提供を行っている」4.2%などいずれも1割未満と少ない。これに対して「海外への事業展開はしていない」71.0%が7割強を占める。

図17 海外展開の状況（当てはまるものすべて）



<特定質問項目>

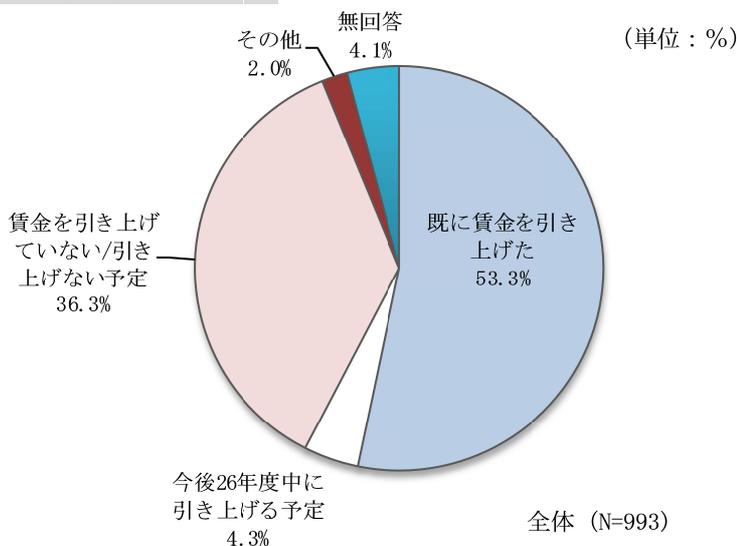
(10) 賃上げ、人手不足に関する影響調査について

賃上げについて全社に質問 (有効回答993社)

1) 平成26年度の賃金の引き上げ<図18>

平成26年度(26年4月~27年3月)に「既に賃金を引き上げた」企業53.3%が5割強で、これに「今後26年度中に引き上げる予定」4.3%を合わせた”賃上げ”企業は6割弱である。逆に、「賃金を引き上げていない/引き上げない予定」企業36.3%が4割弱みられる。

図18 平成26年度の賃金引き上げ

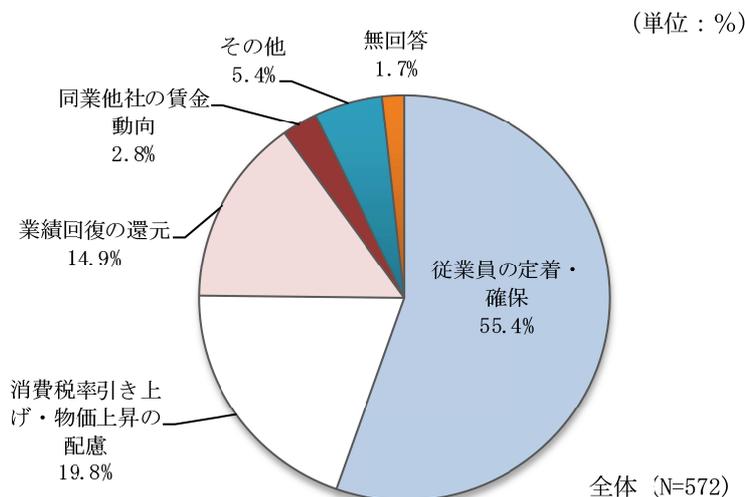


賃金を引き上げた (引き上げる予定) と答えた企業 (572社) に質問

2) 平成26年度の賃金を引き上げた理由<図19>

平成26年度に賃金を引き上げた理由は「従業員の定着・確保」55.4%が最も高く6割弱を占める。次いで、「消費税率引き上げ・物価上昇の配慮」19.8%、「業績回復の還元」14.9%となっている。

図19 平成26年度の賃金引き上げ理由



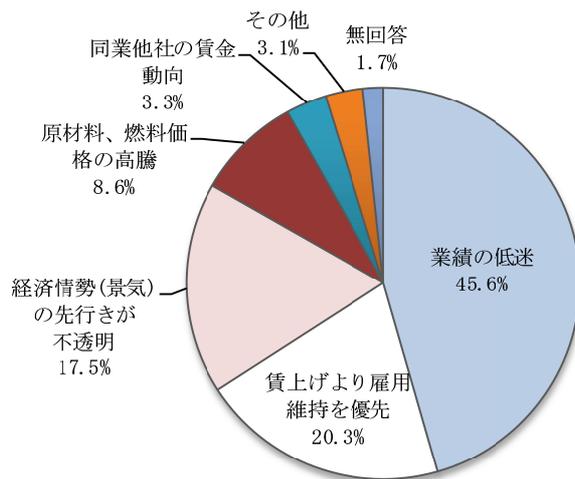
——賃金を引き上げていない（引き上げない）と答えた企業（360社）に質問

3) 平成26年度に賃金を引き上げない理由<図20>

平成26年度に賃金を引き上げない理由は「業績の低迷」45.6%が最も高い。次いで「賃上げより雇用維持を優先」20.3%、「経済情勢（景気）の先行きが不透明」17.5%となっている。

図20 平成26年度の賃金引き上げ理由

(単位：%)



全体 (N=360)

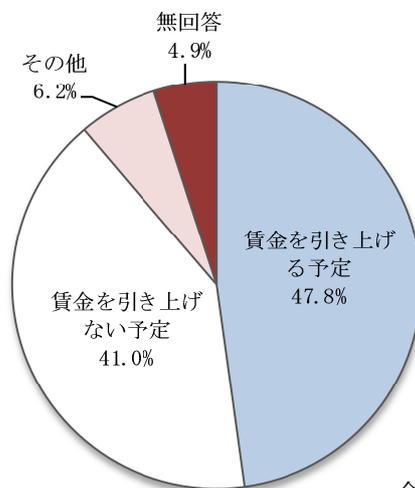
——平成27年度の賃上げについて全社に質問（有効回答993社）

4) 平成27年度の賃金の引き上げ<図21>

平成27年度(27年4月～28年3月)の賃金の引き上げについては「賃金を引き上げる予定」47.8%と、「賃金を引き上げない予定」41.0%に二分される。

図21 平成27年度の賃金引き上げ

(単位：%)



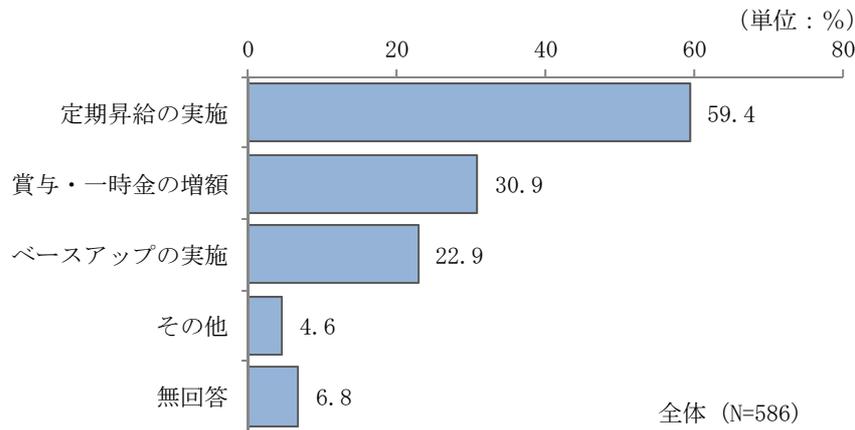
全体 (N=993)

「賃金を引き上げる予定」または「その他」と答えた企業（586社）に質問

5) 平成27年度の賃金の引き上げの方法<図2.2>

平成27年度(27年4月～28年3月)に賃金の引き上げを行う場合の実施方法は「定期昇給の実施」59.4%が最も多く、次いで「賞与・一時金の増額」30.9%、「ベースアップの実施」22.9%となっている。

図2.2 平成27年度の賃金引き上げ方法

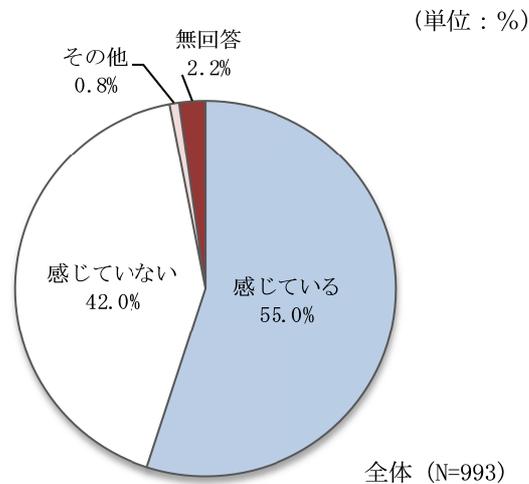


人手不足への対応について全社に質問（有効回答993社）

6) 人手不足について<図2.3>

人手不足を「感じている」企業が55.0%で、人手不足を「感じていない」企業42.0%を上回っている。

図2.3 人手不足について

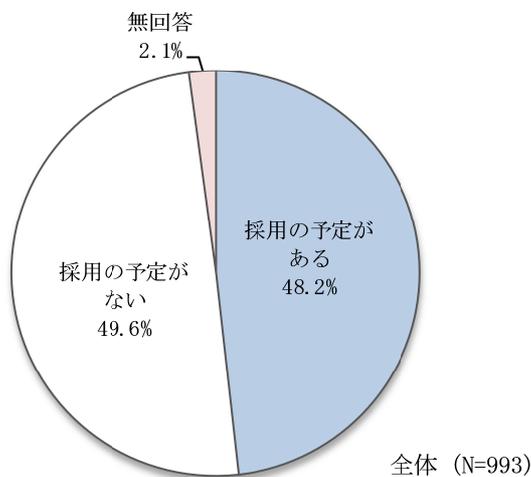


7) 平成27年度の採用予定<図24>

平成27年度に「採用の予定がある」は48.2%、逆に「採用の予定がない」は49.6%といずれもほぼ同率で、予定がある企業とない企業の二つに分かれている。

図24 平成27年度に採用の予定

(単位：%)



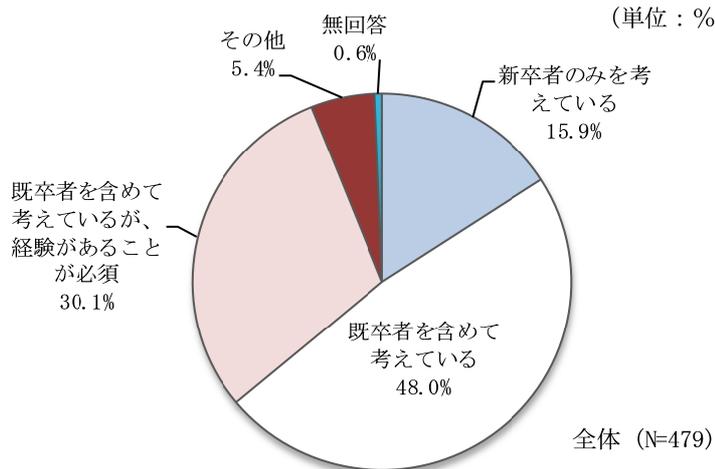
——採用予定があると答えた企業 (479社) に質問

8) 採用予定者について<図25>

採用予定者は「新卒者のみを考えている」15.9%、「既卒者を含めて考えている」48.0%、「既卒者を含めて考えているが、経験があることが必須」30.1%となっている。

図25 採用予定者について

(単位：%)



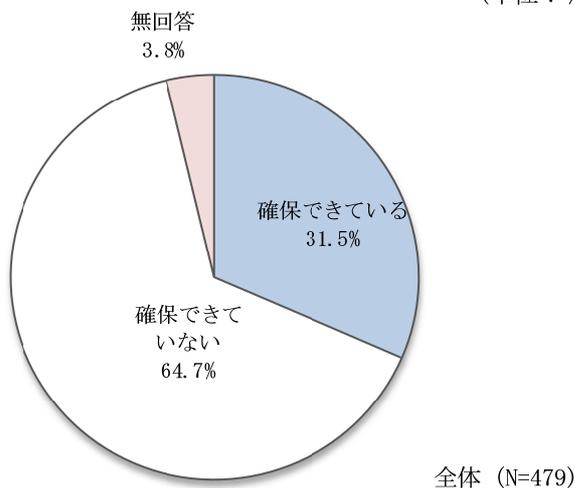
採用予定があると答えた企業（479社）に「予定の人材・人数の確保」を質問

9) 予定の人材・人数を確保<図26>

予定の人材・人数を確保については「確保できている」企業31.5%に対し、「確保できていない」企業64.7%が倍以上である。

図26 予定の人材・人数の確保

(単位：%)



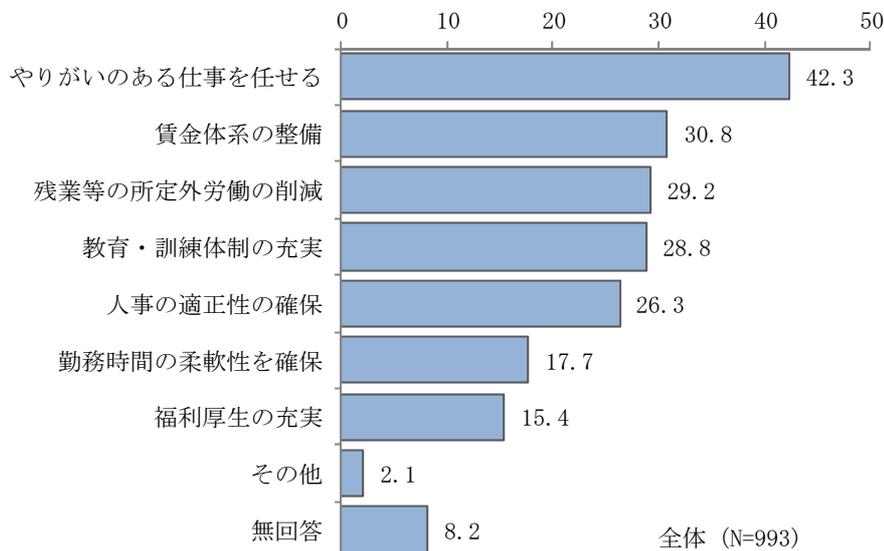
今後の人材の確保・定着を図るための対策について全社に質問 (有効回答993社)

10) 今後の人材の確保・定着を図るための対策<図27>

今後の人材の確保・定着を図るための対策としては「やりがいのある仕事を任せる」42.3%が4割強を占め最も高く、次いで「賃金体系の整備」30.8%、「残業等の所定外労働の削減」29.2%「教育・訓練体制の充実」28.8%、「人事の適正性の確保」26.3%の順となっている。

図27 今後の人材確保・定着を図るための対策

(単位：%)

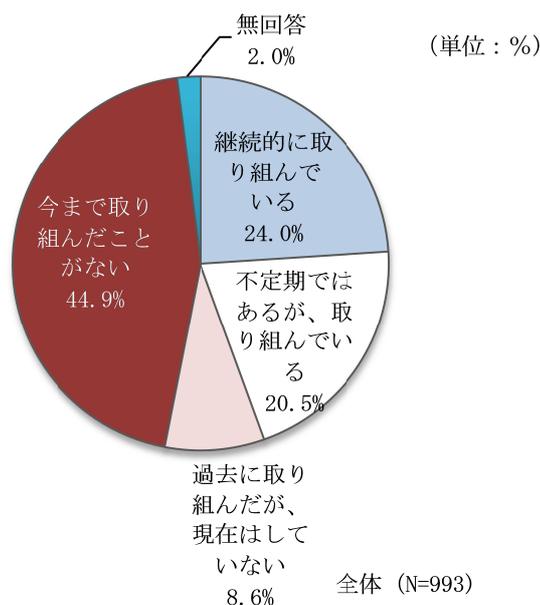


社会貢献活動への取り組みに状況について全社に質問（有効回答993社）

1) 社会貢献活動の取り組み状況<図28>

社会貢献活動に「継続的に取り組んでいる」24.0%と「不定期ではあるが、取り組んでいる」20.5%を合わせた現在取り組んでいるという企業は4割強となっている。「過去に取り組んだが、現在はしていない」8.6%と「今まで取り組んだことがない」44.9%を合わせた現在取り組んでいないとする企業は5割強である。

図28 社会貢献活動の取り組み状況

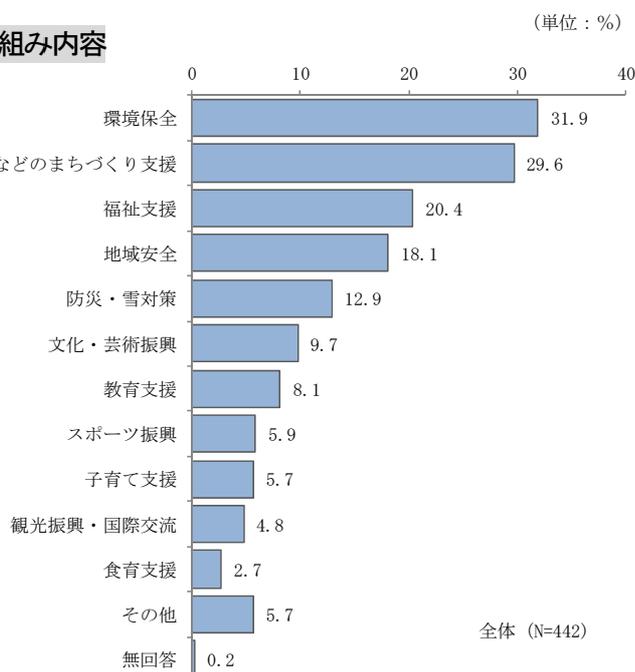


現在社会貢献活動に取り組んでいる企業（442社）に内容を質問

2) 社会貢献活動の取り組み内容<図29>

社会貢献活動の取り組み内容は「環境保全」31.9%、「町内会活動などのまちづくり支援」29.6%、「福祉支援」20.4%の順となっている。

図29 社会貢献活動の取り組み内容

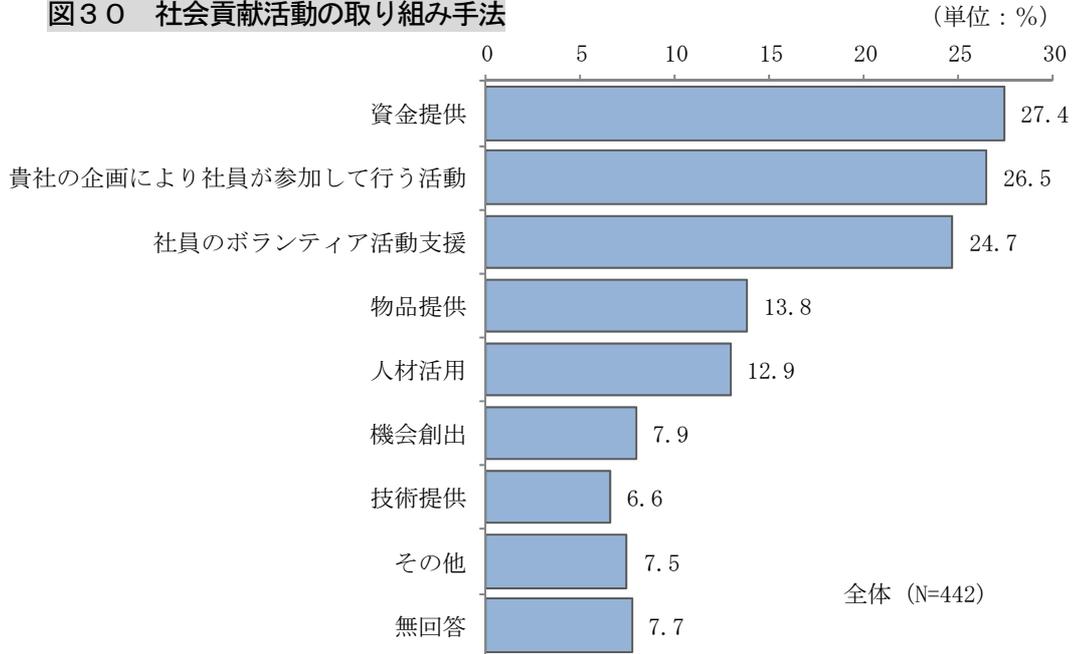


———**現在社会貢献活動に取り組んでいる企業（442社）に手法を質問**

2) 社会貢献活動の取り組み手法<図30>

社会貢献活動の取り組み手法は「資金提供」27.4%、「貴社の企画により社員が参加して行う活動」26.5%、「社員のボランティア活動支援」24.7%の順で以上の3項目が上位となっている。

図30 社会貢献活動の取り組み手法

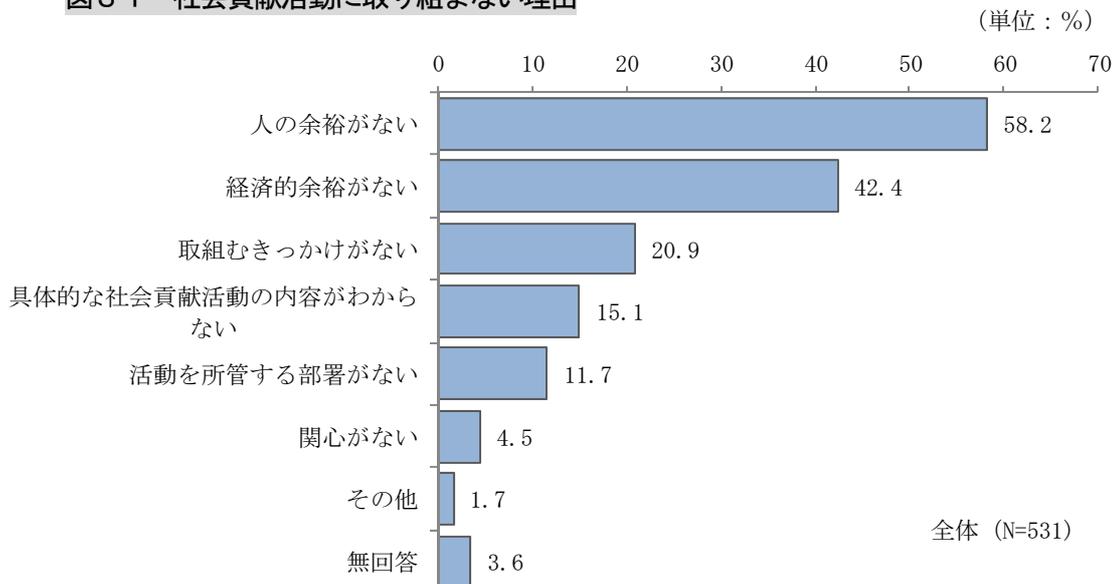


———**社会貢献活動に取り組んでいない企業（531社）に質問**

2) 社会貢献活動に取り組まない理由<図31>

社会貢献活動に取り組まない理由は「人の余裕がない」58.2%が最も多い。次いで「経済的余裕がない」42.4%、「取組むきっかけがない」20.9%と続いている。

図31 社会貢献活動に取り組まない理由



社会貢献活動に対する札幌市の支援について全社に質問（有効回答993社）

1) 社会貢献活動に対する札幌市の支援策について<図3.2>

社会貢献活動に対する札幌市の支援について「社会貢献活動に取り組むために役立つ情報提供」48.6%と「市の情報媒体を用いた社会貢献活動のPR」30.7%の2項目が上位を占める。

図3.2 社会貢献活動に対する札幌市の支援について

